2025 年度

事業報告書

公益財団法人
日本適合性認定協会

2026 年 6 月 4 日

目次

1.法人の概況 4
1-1 定款に定める目的 4
1-2 定款に定める事業 4
1-3 所管官庁 4
1-4 主たる事務所・支部の状況 4
1-5 役員等に関する事項 4
1-5-1 理事・監事 4
1-5-2 評議員 5
1-6 組織運営体制に関する事項 6
1-7 事務局組織及び職員等に関する事項 6
1-7-1 事務局組織にかかる変更 6
1-7-2 職員 6
1-8 許認可に関する事項 6
2. 役員会実施報告 6
2-1 理事会 6
2-2 評議員会 8
３．事業の実施状況 9
3-1 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表（１号） 9
3-1-1 マネジメントシステム認証機関の認定登録の状況 9
3-1-2 要員認証機関の認定登録の状況 9
3-1-3 製品認証機関の認定登録の状況 10
3-1-4 温室効果ガス妥当性確認・検証機関の認定登録の状況 10
3-1-5 試験所・校正機関の認定登録の状況 11
3-1-6 臨床検査室の認定登録の状況 11
3-1-7 検査機関の認定登録の状況 11
3-1-8 標準物質生産者の認定登録の状況 11
3-1-9 技能試験提供者の認定登録の状況 11
3-1-10 バイオバンクの認定登録の状況 12
3-1-11 指定調査実施の状況 12
3-2 国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定等への協力（２号） 12
3-3 認定機関間の相互承認の推進、維持（３号） 18
3-3-1 グローバルレベルでの認証、妥当性確認・検証 相互承認署名状況 18
3-3-2 グローバルレベルでの試験所認定関連 相互承認署名状況 19
3-3-3 アジアパシフィックリジョングループ内における相互承認署名状況 19
3-3-4 IAF/ILAC/APAC への協力・貢献 20
3-3-5 相互承認署名機関間の相互評価参加状況参加 20
3-3-6 IAF/ILAC/APAC 会議参加実績 21
3-4 調査及び研究・開発（４号） 21

3-5 普及及び啓発、研修（５号）.....22
3-5-1 ウェブ・雑誌等 掲載実績.....22
3-5-2 シンポジウム、説明会の開催.....23
3-5-3 講演講師派遣 （外部開催企画への講師派遣）.....27
3-6 内外関係機関との交流・協力（６号）.....28
3-7 制度利用者等への情報提供（７号）.....29
3-7-1 認証件数に関する照会にかかる内容と件数.....29
3-7-2 マネジメントシステム認証組織数の状況.....29
4. 運営体制の充実を図るための取組.....30
4-1 評議員選定のための委員会の開催.....30
4-2 外部理事・監事の役割を全うするための情報提供.....30
4-3 アドバイザリコミッティの開催.....30
5. 重要な契約.....31
6. 法人の課題.....31
7. 事業報告の付属明細書について.....31

1.法人の概況

1-1 定款に定める目的

我が国における適合性評価制度（以下「適合性」という）及び適合性に係る諸外国との相互承認体制の確立と発展を図り、もって我が国産業経済の健全な発展と公正な経済活動を支えるとともに、安心・安全な社会基盤構築に寄与することを目的とする。

1-2 定款に定める事業

（１）適合性評価機関の認定及び認定結果の公表
（２）国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定への協力
（３）認定機関間の相互承認の推進、維持
（４）調査及び研究・開発
（５）普及及び啓発、研修
（６）内外関係機関等との交流及び協力
（７）制度利用者等への情報提供
（８）その他、この法人の目的を達成するために必要な業務

1-3 所管官庁

内閣府

1-4 主たる事務所・支部の状況

主たる事務所：東京都港区芝４丁目２－３ＮＭＦ芝ビル２階

1-5 役員等に関する事項 （2026 年 3 月 31 日現在）

1-5-1 理事・監事

役職	氏名	常勤/非常勤	担当職務・現職
代表理事 理事長	三木 幸信	非常勤	
代表理事 専務理事	森内 譲	常勤	事務局長 事業企画部長
執行理事	澤田 彰	常勤	IT 統括グループ管掌
理事	若林 桂	非常勤	弁護士、若林トラスト＆ロー法律事務所
理事	光成 美樹	非常勤	株式会社 FINEV 代表取締役
監事	渡部 行光	非常勤	公認会計士 渡部会計事務所 所長
監事	佐久間 清光	非常勤	公認会計士 さくま会計事務所 代表

1-5-2 評議員（計 11 名）

氏名	所属・役職	選任分野
岩村 有広	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事	産業界
江坂 行弘	一般社団法人日本自動車工業会 常務理事	基本財産 出捐団体
崎田 裕子	ジャーナリスト、環境カウンセラー	一般消費者
篠原 孝雄	一般財団法人日本船舶技術研究協会 特別顧問	学識経験者
新宅 純二郎	明治大学 経営学部 特任教授	学識経験者
高木　康	公益社団法人　日本臨床検査標準協議会 会長 昭和医科大学 名誉教授	産業界 学識経験者
辰巳 敬	（前）製品評価技術基盤機構 理事長 東京工業大学 名誉教授	学識経験者
中嶋 哲也	一般社団法人日本電機工業会 専務理事	基本財産 出捐団体
西村 勉	一般財団法人日本食品分析センター 理事長	この法人が認定した機関（試験所）
平川 雅宏	日本マネジメントシステム認証機関協議会 代表幹事	この法人が認定した機関（認証機関）
唯根 妙子	ビューティ＆ウェルネス専門職大学 教授 特定適格消費者団体 消費者機構日本 理事	一般消費者

1-6 組織運営体制に関する事項

2025 年 7 月付で執行役員 3 名を選任、執行役員は 3 名。

1-7 事務局組織及び職員等に関する事項

1-7-1 事務局組織にかかる変更

特になし

1-7-2 職員

2026 年 3 月 31 日現在 63 名（内 常勤嘱託 9 名）

人員推移：期首在籍 60 名

採用 3 名

退職 0 名

期末在籍 63 名

1-8 許認可に関する事項

該当なし

2. 役員会実施報告

2-1 理事会

1）第 96 回 理事会 2025 年 5 月 20 日

開催方法：対面とオンラインのハイブリッド

決議事項：2024 年度事業報告

2024 年度決算

執行役員選任の件

報告事項：IT 基本戦略の進捗報告

倫理担当総括責任者報告

余剰資金の運用

令和 7 年度標準化委託事業への応募

その他報告事項

出席等：理事 5 名、監事 2 名、事務局 1 名

2）第 97 回 理事会 2025 年 7 月 14 日

開催方法：書面開催

決議事項：アドバイザリコミッティ委員任命の件

決議票等：理事 5 名全員の承認の決議票、監事の異議なしの確認書

3）第 98 回 理事会 2025 年 9 月 29 日

開催方法：対面

決議事項：役員等候補選出委員会 候補者名簿の評議員会提出の件

評議員会（書面決議）開催

常勤理事候補推薦委員会委員の指名

報告事項：職務執行報告

IT 基本戦略の進捗報告

2024 年度マネジメントレビュー（修正）の報告

中期ビジョン 2033 の報告

2025 年度決算見通しの件

資産運用規則・運用状況報告

リスク管理実施の件

その他報告事項

出席等：理事 5 名、監事 2 名、事務局 1 名

4）第 99 回 理事会 2025 年 12 月 4 日

開催方法：対面

決議事項：中期ビジョン 2033

アドバイザリコミッティ委員任命の件

2026 年度の役員賠償責任保険（D&O 保険）の件

資産運用規則

報告事項：IT 基本戦略進捗報告

2025 年度決算見通しの件

第 13 回アドバイザリコミッティ実施報告

公益法人法改定対応

アドバイザリコミッティ委員／認定委員会委員名簿報告

評議員懇談会次第

その他報告事項

出席等：理事 5 名、監事 2 名、事務局 1 名

5）第 100 回 理事会 2026 年 3 月 25 日

開催方法：対面

決議事項：中期事業計画及び 2026 年度事業計画

2025 年度予算修正及び 2026 年度予算

常勤理事候補推薦委員会提出名簿のおよび承認

役員等候補推薦者名簿の提出

S001「定款」改定

S052「役員及び理事会規定」改定
「公益充実資金取扱規則(S106)」新設及び「特定費用準備資金等取扱規則（S105)」廃止
第 37 回評議員会開催
常勤理事職務および分掌の見直しについて

報告事項：職務執行報告
2025 年度マネジメントレビュー報告
IT 基本戦略の進捗報告
定年延長の実施方針
資産運用規則改定方針報告
第 14 回アドバイザリコミッティ実施報告
公平性へのコミットメント声明文更新の報告
公益法人法改定への対応

出席等：理事 5 名、監事 2 名、事務局 1 名

2-2 評議員会

1）第 34 回 評議員会 2025 年 4 月 3 日
開催方法：書面開催
決議事項：評議員の選任
第 34 回評議員会の議事録署名人の指名
決議票等：評議員 10 名全員の承認の決議票

2）第 35 回 評議員会 2025 年 6 月 4 日
開催方法：招集
決議事項：評議員会会長の選定
2024 年度事業報告
2024 年度決算報告
評議員の選任
報告事項：2025 年度事業計画及び予算
役員等候補選出委員会議長指名の件
出席等：評議員 11 名、理事 3 名、監事 2 名、事務局 1 名

3）第 36 回 評議員会 2025 年 10 月 28 日
開催方法：書面開催
決議事項：役員等候補選出委員会委員の選任
第 36 回評議員会の議事録署名人の指名
決議票等：評議員 11 名全員の承認の決議票

３．事業の実施状況

3-1 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表（１号）

3-1-1 マネジメントシステム認証機関の認定登録の状況

	認証基準	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消 辞退
	品質マネジメントシステム	33	33	0	0
	航空宇宙セクター（9100）	4	4	0	0
	航空宇宙セクター（9120）	0	1	1	0
	情報通信セクター	1	1	0	0
	医療機器セクター	4	4	0	0
	環境マネジメントシステム	33	33	0	0
	エネルギーマネジメントシステム	0	0	0	0
	情報セキュリティマネジメントシステム	2	2	0	0
	労働安全マネジメントシステム	6	7	1	0
	J-OHSMS	1	1	0	0
	食品安全マネジメントシステム	9	9	0	0
	食品安全システム認証 FSSC 22000	8	8	0	0
	JFS-C 認証	4	3	0	1
	アセットマネジメントシステム	3	3	0	0
マネジメントシステム認証機関数		34	34	0	0

3-1-2 要員認証機関の認定登録の状況

	認証分野	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消 辞退
	マネジメントシステム審査員	1	1	0	0
	溶接要員	1	1	0	0
要員認証機関数		2	2	0	0

3-1-3 製品認証機関の認定登録の状況

	認証分野	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消辞退
	消防設備	2	2	0	0
	抗菌防臭加工繊維製品	1	1	0	0
	電気工作物の溶接	2	2	0	0
	マーケットリサーチサービス	1	1	0	0
	風力発電	2	2	0	0
	セキュア制御機器	1	1	0	0
	森林認証	4	4	0	0
	GAP	5	6	1	0
	MEL	2	2	0	0
製品認証機関数		19	20	1	0

3-1-4 温室効果ガス妥当性確認・検証機関の認定登録の状況

	検証分野	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消辞退
	ISO 14064-1 組織検証	6	5	0	1
	ISO 14064-2 プロジェクト妥当性確認	4	3	0	1
	ISO 14064-2 プロジェクト検証	4	4	0	0
	ICAO CORCIA 検証	1	1	0	0
温室効果ガス妥当性確認・検証機関数		6	5	0	1

3-1-5 試験所・校正機関の認定登録の状況

	試験分野	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消 辞退
	電気試験	70	69	2	3
	機械・物理試験	75	77	5	3
	化学試験	107	108	5	4
	食品・医薬品試験	87	89	5	3
	生物科学試験	14	15	2	1
	放射線モニタリング	4	4	0	0
	その他の試験	6	6	0	0
	校正	33	34	1	0
試験所・校正機関数		341	342	12	11

3-1-6 臨床検査室の認定登録の状況

	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消 辞退
臨床検査室数	310	324	17	3

3-1-7 検査機関の認定登録の状況

	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消 辞退
検査機関数	10	12	2	0

3-1-8 標準物質生産者の認定登録の状況

	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消 辞退
標準物質生産者数	5	4	0	1

3-1-9 技能試験提供者の認定登録の状況

	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消 辞退
技能試験提供者数	10	11	1	0

3-1-10 バイオバンクの認定登録の状況

	24 年度末	25 年度末	新規認定（拡大）	取消 辞退
バイオバンク機関数	4	5	1	0

3-1-11 指定調査実施の状況

事業番号	対象分野	24 年度 実施件数	25 年度末 適合性評価機関数
1号	通信機器	0	0
8号	通信機器	0	0

3-2 国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定等への協力（２号）

前年度 41 件から 60 件に増加した。本年度の主な活動は以下のとおりである。
本年から官民ハイレベルフォーラムの総会委員として参画し我が国の国際的な標準活動促進に貢献している。
認証産業活用の在り方検討会（経済産業省 日本産業標準調査会 基本政策部会の活動）は、2025 年度も委員として参加し、よりハイレベルな観点で第三者適合性評価制度の普及に貢献している。
政府の政策に関して次の活動に委員として参画し、認定機関として第三者適合性評価制度の活用に関する提案や課題提起などを行っている。
・経済産業省 令和 7 年度 内外一体の経済成長戦略構築に係る国際経済調査事業（人権尊重の取組に関する認証制度の実現可能性調査）に係る有識者検討会
・内閣府 令和 7 年度自然共生領域に係る国際標準戦略策定ワーキンググループ
・内閣府 令和 7 年度防災領域に係る国際標準戦略策定ワーキンググループ

規格に関しては、次の各委員会やワーキンググループ（WG）へ新たに参画し、規格制改定へ貢献している。
・ISO/CASCO/WG69（17065）対応 WG
・ISO/TC251 国内審議委員会
・ISO/TC212 国内検討委員会

ステークホルダーとの協働については次のとおりである。
・ものづくり力強化と認証のあり方研究会（(一財）機械振興協会技術研究所）
・緑の循環認証会議（SGEC/PEFC ジャパン）規格管理委員会
・肥料等技術検討委員会 及び 肥料認証標準物質調製部会、肥料等試験・サンプリング法検討部会（独立行政法人農林水産消費安全技術センター）

・AI セーフティ評価に関するワーキンググループ（事業実証 WG） 適合性評価サブワーキンググループ（(株）三菱総合研究所）

委員会名称	開発規格・基準等	役職等	団体名称
経済産業省 日本産業標準調査会	JIS 規格一般	委員	経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課
経済産業省 日本産業標準調査会 基本政策部会	JIS 規格一般	委員	経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課
経済産業省 日本産業標準調査会 標準第一部会 適合性評価・管理システム規格専門委員会	ISO CASCO 全般	委員	経済産業省 産業技術環境局 国際標準課
経済産業省 日本産業標準調査会 基本政策部会 認証産業活用の在り方検討会		委員	経済産業省(運営:株式会社 矢野経済研究所)
原子力規制委員会 原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会 基本部会		委員	原子力規制庁原子力規制部 原子力規制企画課 調整班 原子炉安全専門審査会事務局・核燃料安全専門審査会事務局（併 原子炉安全基本部会・核燃料安全基本部会事務局）
金融庁 金融審議会サステナビリティ WG 委員		委員	金融庁企画市場局企業開示課
金融庁 金融審議会 サステナビリティ情報の保証に関する専門グループ		委員	金融庁企業開示課 サステナビリティ保証専門 G 事務局
ISO/CASCO WG31(17020) 対応 WG	ISO/IEC17020	委員	(一財)日本規格協会
ISO/CASCO/WG30 （17024）対応 WG	ISO/IEC17024	委員	(一財)日本規格協会
JIS Q 17024 素案準備委員会	JIS Q 17024	委員	(一財)日本規格協会

ISO/CASCO/WG65（ISO/IEC 17067 改訂）対応の WG	ISO/IEC 17067	委員	(一財)日本規格協会
ISO TC207/SC2-ISO/CASCO (ISO14019 シリーズ)対応 WG	ISO 14019 シリーズ	委員	(一財)日本規格協会
ISO TC322（サステナブルファイナンス）対応国内委員会		委員	(一財)日本規格協会
品質マネジメントシステム規格国内委員会	ISO 9001 シリーズ	委員	(一財)日本規格協会
品質マネジメントシステム JIS 原案作成委員会	ISO 9001 シリーズ	委員	(一財)日本規格協会
ISO/CASCO 国内対応委員会	ISO/IEC 17000 シリーズ	委員	(一財)日本規格協会
環境管理規格審議委員会（ISO/TC207)ISO/TC207 戦略諮問委員会 環境管理システム小委員会	ISO14001 関連全般	委員	(一財)日本規格協会
Joint ISO PC302-ISO//CASCO WG 対応国内 WG (JIS Q 19011 素案準備委員会を含む)	ISO 19011	委員	(一財)日本規格協会
ISO/CASCO/WG69（17065）対応 WG	ISO/IEC 17065	委員	(一財)日本規格協会
ISO/TC 276 国内審議委員会 （ISO/TC 276/WG2 分科会 "Biobanks and bioresources"）	ISO 20387	委員	(一社)再生医療イノベーションフォーラム
ISO/TC 276 国内委員会 （ISO/TC 276/WG2 分科会 "Biobanks and bioresources"）	ISO 20387	委員	(一社）再生医療イノベーションフォーラム
ISO/TC283 国内審議委員会	ISO 45001	委員	(一財)日本規格協会

JIS 原案作成（労働安全衛生マネジメントシステム－要求事項及び利用の手引－安全衛生活動などに対する追加要求事項（追補 1）に係る 委員会	JIS Q 45100 改訂	委員	特別民間法人 中央労働災害防止協会
JIS 原案作成（（労働安全衛生マネジメントシステム－要求事項及び 利用の手引（追補 1）に係る 委員会	JIS Q 45001 改訂	委員	特別民間法人 中央労働災害防止協会
ISO/TC207/SC7（温室効果ガスマネジメント）対応国内委員会），JIS 14064-1、14064-2, 14064-3 改正 JIS 原案作成分科会、気候変動適応 M&E 検討委員会、環境ファイナンス関連規格検討委員会	ISO14065, ISO14064-1, -2, -3, ISO14030	委員	(一社)産業環境管理協会
ISO/TC272 国内検討委員会	ISO TC272（法科学）	委員	（公社）日本臨床検査標準協議会（JCCLS）
ISO/TC212 国内検討委員会 WG1	ISO 15189	委員	（公社）日本臨床検査標準協議会（JCCLS）
ISO/TC212 国内検討委員会 WG2	ISO 15189	委員	（公社）日本臨床検査標準協議会（JCCLS）
ISO/TC 212-TC 276/JWG6 国内審議委員会	ISO 15189	委員	（公社）日本臨床検査標準協議会（JCCLS）
JIS Q 15189 原案作成委員会	JIS Q 15189	委員	（公社）日本臨床検査標準協議会（JCCLS）
ISO/TC212 国内検討委員会	ISO 15189	委員	（公社）日本臨床検査標準協議会（JCCLS）

ISO/TC251 国内審議委員会委員	ISO 55002 （ISO 55001 の運用のためのガイドライン）	委員	（一社）日本アセットマネジメント協会（JAAM）
JIS Q 42006 原案作成委員会	JIS Q 42006 制定	委員	（一社）情報処理学会 情報規格調査会
ISO TC301 国内審議委員会	ISO 50001, ISO50003, Is 等	委員	日本総合エネルギー工学研究所
ISO TC301 国内審議委員会 WG	ISO 50001, ISO50003, Is 等	委員	日本総合エネルギー工学研究所
ISO TC207/SC7（気候変動）		日本代表エキスパート	(一社)産業環境管理協会
ISO TC322/adhoc 2 (サステナブルファイナンス 次世代規格開発アドホックグループ)		日本代表エキスパート	(一財)日本規格協会
国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム		総会委員	内閣府 知的財産戦略推進事務局、（一社）日本経済団体連合会
経済産業省 令和 7 年度内外一体の経済成長戦略構築に係る国際経済調査事業（人権尊重の取組に関する認証制度の実現可能性調査）に係る有識者検討会		委員	経済産業省（運営：PwC コンサルティング合同会社）
内閣府 令和 7 年度自然共生領域に係る国際標準戦略策定ワーキンググループ		委員	内閣府（運営：PwC コンサルティング合同会社）
内閣府 令和 7 年度防災領域に係る国際標準戦略策定ワーキンググループ		委員	内閣府（運営：PwC コンサルティング合同会社）
JFS 規格ステップアップモデル事業者選考会		委員	(一財)食品安全マネジメント協会(JFSM)
一般財団法人食品安全マネジメント協会(JFSM)異議処理パネル		委員	(一財)食品安全マネジメント協会(JFSM)

計量法に基づく校正事業者登録制度（JCSS）等に係る技術委員会		委員	独立行政法人 製品評価技術基盤機構
一般社団法人 日本溶接協会 設備技術規格委員会 外部評価委員会		委員	（一社）日本溶接協会
臨床検査室医療評価委員会		アドバイザー	（一社）日本臨床検査医学会
肥料等技術検討委員会 及び 肥料認証標準物質調製部会、肥料等試験・サンプリング法検討部会		委員	独立行政法人農林水産消費安全技術センター 肥飼料安全検査部肥料鑑定課
国際計量研究連絡委員会 物質量標準分科会		専門委員	国立研究開発法人産業技術総合研究所 計量標準総合センター
国際計量研究連絡委員会 電気標準分科会		専門委員	国立研究開発法人産業技術総合研究所 計量標準総合センター
医療機器品質管理監督システム講習会検討委員会		委員	（公財）医療機器センター
日本経済団体連合会 知的財産・国際標準戦略委員会（下部組織：国際標準戦略部会を含む）		委員	（一社）日本経済団体連合会 産業技術本部
AI セーフティ評価に関するワーキンググループ（事業実証 WG） 適合性評価サブワーキンググループ		メンバー	(株)三菱総合研究所
(一財)機械振興協会技術研究所 ものづくり力強化と認証のあり方研究会		委員	(一財)機械振興協会技術研究所（運営：株式会社ドゥリサーチ研究所）
緑の循環認証会議（SGEC/PEFC ジャパン）規格管理委員会	SGEC 関連規格	委員	（一社）緑の循環認証会議（SGEC/PEFC ジャパン）

緑の循環認証会議（SGEC/PEFC ジャパン）規格管理委員会	SGEC 関連規格	アドバイザー	（一社）緑の循環認証会議（SGEC/PEFC ジャパン）
(公社)日本分析化学会 技能試験委員会		オブザーバー	(公社)日本分析化学会
精密電気計測コンソーシアム		オブザーバー	国立研究開発法人産業技術総合研究所 計量標準総合センター
IAQG		APAQG AB Focal	IAQG
IAQG		CSOC Advisor	IAQG
TIA 日本ハブ		日本ハブ リエゾン	TIA BPC 日本ハブ

3-3 認定機関間の相互承認の推進、維持（３号）

注記： 認定機関の国際的枠組みに関する組織である IAF（International Accreditation Forum：国際認定フォーラム）及び ILAC（International Laboratory Accreditation Cooperation：国際試験所認定協力機構）が統合され、2026 年 1 月 1 日から新組織 Global ACI（Global Accreditation Cooperation Incorporated：グローバル認定協力機構）として運用が開始された。
本協会は 2025 年 10 月の Global ACI 合同総会にて正規メンバーとして承認を受け、従来の IAF・ILAC 国際相互承認（MLA・MRA）のステータスは新組織移行後も維持されている。Global ACI の MRA マークへの移行は今後実施されることになるため、本報告書においては従来の IAF MLA、ILAC MRA の署名状況を記す。

3-3-1 グローバルレベルでの認証、妥当性確認・検証 相互承認署名状況

International Accreditation Forum（IAF）

1）Main scopes （メインスコープ）Level 3
ISO/IEC 17021-1 マネジメントシステム認証
ISO/IEC 17065 製品認証
ISO/IEC 17029 妥当性確認・検証

2）Sub scopes（サブスコープ）Level 4
ISO/IEC 17021-2 (環境マネジメントシステム)
ISO/IEC 17021-3 （品質マネジメントシステム）
ISO 22003-1（食品安全マネジメントシステム）
ISO 22003-1 FSSC 22000 Part3 and Part4 （FSSC 22000）

ISO/IEC 27006（情報セキュリティマネジメントシステム）
ISO/IEC 17021-10 (労働安全衛生マネジメントシステム)
Global G.A.P. IFA General Regulations
GHG 妥当性確認・検証: ISO 14064-3, ISO 14065, ISO 14066
ICAO CORSIA 検証: ISO 14064-3, ISO 14065, ISO 14066, ETM Vol. IV

3）認証基準レベル Level 5

MS: ISO 9001 (QMS) （品質マネジメントシステム）
MS: ISO 14001 (EMS) (環境マネジメントシステム)
MS: ISO 22000 (FSMS) (食品安全マネジメントシステム)
MS: FSSC 22000 Part2 (FSSC 22000)
MS: ISO/IEC 27001 (ISMS) (情報セキュリティマネジメントシステム)
MS: ISO 13485 医療機器品質マネジメントシステム
MS: ISO 45001 労働安全衛生マネジメントシステム
製品認証: Global G.A.P. IFA (SMART and GFS) Principles and Criteria
GHG 妥当性確認・検証: ISO 14064-1, ISO 14064-2
ICAO CORSIA 検証: ICAO CORCIA SARPs Annex 16, Vol. IV

3-3-2 グローバルレベルでの試験所認定関連 相互承認署名状況

International Laboratories Accreditation Cooperation (ILAC)

ISO/IEC 17025 Calibration 校正機関
ISO/IEC 17025 Testing 試験所
ISO/IEC 17020 Inspection 検査機関
ISO 15189 Medical Testing 臨床検査室
ISO 17034 RMP 標準物質生産者
ISO/IEC 17043 PTP 技能試験提供者

3-3-3 アジアパシフィックリジョングループ内における相互承認署名状況

Asia Pacific Accreditation Cooperation (APAC)

ISO/IEC 17021-1 Management System マネジメントシステム
Quality Management Systems QMS 品質マネジメントシステム
Environmental Management Systems EMS 環境マネジメントシステム
Food Safety Management Systems FSMS 食品安全マネジメントシステム
Food Safety Management Systems Certification 22000 FSSC 22000
Information Security Management Systems ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

Medical Device Quality Management Systems MDQMS 医療機器品質マネジメントシステム
Occupational Health and Safety Management Systems OHSMS 労働安全衛生マネジメントシステム
ISO/IEC 17065 Product, Processes and Services 製品認証
Global G.A.P. グローバルギャップ
ISO/IEC 17029 Validation and Verification 妥当性確認・検証
ISO 14065 Environmental Information 環境情報
ICAO CORSIA Verification ICAO CORSIA 検証

ISO/IEC 17025 Testing 試験所
ISO/IEC 17025 Calibration 校正機関
ISO 15189 Medical Testing 臨床検査室
ISO/IEC 17020 Inspection 検査機関
ISO 17034 RMP 標準物質生産者
ISO/IEC 17043 PTP 技能試験提供者

3-3-4 IAF/ILAC/APAC への協力・貢献

1) IAF Financial Oversight Committee メンバー 1 名
2) IAF Sustainability WG メンバー 1 名
3) IAF ISO/IEC 17029 WG 共同主査 1 名
4) APAC Executive Committee メンバー 1 名
5) APAC Sustainable WG 主査 1 名
6) APAC Management System WG 主査 1 名
7) ISO TC207, TC207/SC1, TC207/SC7 IAF リエソン 1 名
8) UNFCCC （気候変動枠組み条約）IAF リエソン 1 名
9) ICAO （国際民間航空機関）IAF リエソン 1 名

3-3-5 相互承認署名機関間の相互評価参加状況参加

1) 2 件の APAC Peer Evaluation（相互評価、PE）に Evaluator として参加した。
2) 2025 年 11 月、本協会に対する APAC PE が対面で実施され、これに対応した。今回新たにメインスコープとしてバイオバンクの相互承認範囲拡大を申請し、評価対象に追加された。（2026 年 4 月現在、承認待ち）

3-3-6 IAF/ILAC/APAC 会議参加実績

1) 2025 年 3 月～4 月 IAF/ILAC 期中会議（オンライン）：
参加会合：ILAC AIC（認定技術委員会）、ILAC IC（検査委員会）、ILAC ARC（アレンジメント委員会）、IAF TC（技術委員会）、マネジメントシステム WG、要員認証 WG、製品認証 WG、妥当性確認・検証 WG、デジタル WG、森林 WG、食品 WG、ICTDS WG、IAF AI 適合性チーム TF、IAF DX WG、ISO/IEC 17011WG、IAF サステナビリティ WG

2) 2025 年 10 月 IAF/ILAC 年次総会（バンコク）：
参加会合：デジタル WG、ILAC ARC（相互承認委員会）、ILAC WG 17034、ILAC 計量 WG、妥当性確認検証 WG、Auditing Practices Group（審査の最適実施要領検討グループ）、ILAC AIC（認定技術委員会）、マネジメントシステム WG、医療機器 WG、森林 WG、ISO/IEC 17011 WG、IAF TC ワークショップ、IAF ワークショップ、IAF/ILAC/CASCO ワークショップ、製品認証 WG、要員認証 WG、食品 WG、ILAC IC（検査委員会）、IAF MLA 委員会、IAF TC（技術委員会）、IAF 総会、ILAC 総会、IAF サステナビリティ WG、IAF/ILAC 合同総会、Global ACI 総会

3) 2025 年 6 月 APAC 年次総会（ベンガルール）：
参加会合：APAC EC（執行委員会）、TC1, TC2（技術委員会）、マネジメントシステム WG、サステナビリティ WG、製品及び食品安全 WG、検査 WG、バイオバンク及び臨床検査 WG、標準物質及び技能試験 WG、AI WG、MRA（相互承認）評議会、GA（総会）

3-4 調査及び研究・開発（4 号）

1) SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）製品認証の認定に対する認定サブスコープ拡大の要望を受け、調査研究を実施、認定事業及び認定申請受付を 2025 年 7 月より開始
2) JIS Q 14065 環境情報に関する妥当性確認・検証。J クレジット制度のプロジェクト分野拡大（ブルーアンモニア）に対する認定事業及び認定申請受付を 2025 年 5 月より開始、2025 年 9 月に認定授与。CCS プロジェクトに対する情報収集は第二段階として継続。欧州 CBAM、水素（ISO/TS 19870）、e-methane（ISO 6338-1）、次世代燃料に関する認定検証のニーズを継続調査
3) JIS Q 17029、及び国際監査・保証基準審議会（IAASB）による国際サステナビリティ保証基準（ISSA5000）、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）に関するサステナビリティ保証業務に関する国際倫理基準（国際独立性基準を含む）（IESSA）へのパブコメ対応などの調査
4) ETV（環境技術実証）ISO 14034に対応した認定スキーム調査（状況に応じて

調査を再開）

5) (一財)日本規格協会からの再委託事業として、「“令和 7 年度 経済産業省 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費（戦略的国際標準化加速事業：産業基盤分野に係る国際標準開発活動）”（妥当性確認及び検証を担う人材の育成・登録・管理に係わる適合性評価スキーム開発に関する標準化戦略構築)」の調査研究事業を実施した。

6) 内閣府 知的財産戦略推進事務局からの委託事業として、「『新たな国際標準戦略』に基づく専門サービス育成強化のための調査分析業務」を実施した。

3-5 普及及び啓発、研修（5 号）

3-5-1 ウェブ・雑誌等 掲載実績

1) 日本 GAP 協会主催 GAP Japan 2024 後援

2) 寄稿

掲載媒体名	掲載号	タイトル/内容
医学書院「臨床検査」	第 69 巻 5 号（2025 年 5 月号）	今月の特集「ISO 15189：2022 第 4 版 取得マニュアル」 ・ ISO 15189：2022 改訂と JIS 化 ・ フレキシブルな認定範囲 ・ ISO 15189：2022 規格要求事項 1　2012 年版からの変更点 ・ ISO 15189：2022 規格要求事項 2　臨床検査室に求められること
日本規格協会「標準化と品質管理（SQ 誌）」	Vol.76 2025.6 夏号	・ 特集「サステナビリティ情報と開示に保証を II」 ・ JAB プラットフォーム 2024 後編開催レポート① 主催者挨拶、主催者講演 ・ 審査員の仕事―認定審査員インタビュー― ・ 連載コラム 適合性評価入門 第 4 回適合性評価：「妥当性確認検証」 ・ 連載コラム マネジメントシステム～今昔物語 第 4 回 ISO 9001 2000 年大改訂
標準物質協議会「会報」	2025.7 第 101 号	・ 令和 6 年度標準物質協議会見学会報告

日本規格協会「標準化と品質管理（SQ 誌）」	Vol.76 2025.9 秋号	・ JAB プラットフォーム 2024 後編 開催レポート② WG1 報告、WG1 パネルディスカッション ・ 連載コラム 適合性評価入門 第 5 回 適合性評価：「標準化戦略と適合性評価」 ・ 連載コラム マネジメントシステム～今昔物語 第 5 回 ISO 9001:2000 の適用と進化
医学書院「臨床検査」	第 69 巻 11 号（2025 年 11 月号）	連載「バイオバンク活動の実際と JIS Q 20387 の適用①」 ・ JIS Q 20387（ISO 20387）認定について
日本規格協会「標準化と品質管理（SQ 誌）」	Vol.76 2025.12 冬号	・ JAB プラットフォーム 2024 後編 開催レポート③ WG2 報告、WG2 パネルディスカッション ・ 連載コラム 適合性評価入門 第 6 回 GX-ETS 制度を支える適合性評価制度—ISO 14065 認定 ・ 連載コラム マネジメントシステム～今昔物語 第 6 回 2015 年版 ISO 9001 を読み解く
日本規格協会「標準化と品質管理（SQ 誌）」	Vol.77 2026.3 春号	・ 連載コラム 適合性評価入門 第 7 回 サステナビリティ情報の開示・保証制度と適合性評価 ・ 連載コラム マネジメントシステム～今昔物語 第 7 回 QMS 認証制度の価値向上

3-5-2 シンポジウム、説明会の開催

1) JAB プラットフォーム 2025

日時：2025 年 10 月 14 日(火) 13:00-17:00

会場：都市センターホテル

オンデマンド配信期間：2025 年 11 月 7 日(金)～12 月 7 日(日)

テーマ：進化する適合性評価

～標準加速化と国際標準戦略における認証・試験～

当日来場者数：113 名

オンデマンド視聴者数：331 名

演題：

（606 会議室）

主催者講演

- 適合性評価の新潮流、政策との連携
- サステナビリティ領域における適合性評価の担い手と育成の現状

基調講演

- 「日本型標準加速化モデル 2025」と国際標準戦略における適合性評価の役割

サステナブル研究会

- WG1：組織の SDGs 経営促進に向けた ISO 9001 活用の取組み ～2021 年度～2024 年度の総括～
- WG2：サステナビリティ経営と情報開示の信頼性向上に向けた ISO 14001・ISO 14064 の活用（2021 年度～2024 年度の総括）

講演

- ISO 9001 改訂動向
- ISO 14001 改訂の進捗と変化点について

（706 会議室）

座談会

- JAB 認定審査員が語る、審査現場のリアルとキャリアパス

講演

- ClassNK SCS の概要 ～持続可能な航空燃料（SAF）スキームの仕組み～
- サステナビリティ開示・保証と GX-ETS ～金融審議会 WG と産業構造審議会小委員会より～
- さいたま市における試験検査の信頼性確保 ～自治体における ISO/IEC 17025 の活用～

規格解説

- ISO 15189 規格要求事項を満たすための重要ポイント
- ISO/IEC 17025 の規格要求を満たすための重要ポイント

2）臨床検査室 認定事業開始 20 周年 記念講演会

日時：2025 年 12 月 6 日(土) 13:30-17:45（懇親会 18:00～20:00）

会場：AP 新橋

オンデマンド配信期間：2025 年 12 月 25 日(木)～2026 年 1 月 29 日(木)

テーマ：“ISO 15189” to 2025 & Beyond

～世界品質の臨床検査を次世代へ～

共催：公益社団法人 日本臨床検査標準協議会（JCCLS）

後援：厚生労働省

公益社団法人 日本医師会

一般社団法人 日本衛生検査所協会
一般財団法人 日本規格協会
一般社団法人 日本病理学会
一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会
一般社団法人 日本臨床検査医学会
一般社団法人 日本臨床検査専門医会
一般社団法人 日本臨床検査薬協会

当日来場者数：102 名
オンデマンド視聴者数：157 名
演題：

来賓祝辞

- 厚生労働省 医政局総務課長殿

主催者講演

- 国際標準を取り巻く新たな潮流

共催者講演

- ISO 15189 における臨床検査室認定制度を立ち上げて

記念講演

- 我が国における ISO 15189 認定の歩み
- 臨床検査室における標準化の重要性について

パネルディスカッション

- テーマ：Relationship and Building Bridges
- 第 1 部：CAB の取り組み紹介
- 第 2 部：ディスカッション

3) 活動報告会・説明会実施（認定申請者及び認定先向けの啓発、研修目的）

名称(場所)	実施日	参加者数	タイトル/内容/目的
CB 向け 2025 年度第 1 回 JAB 活動報告会(オンラインウェビナー)	2025 年 8 月 6 日	79 名	IAF 中間会議及び APAC 年次総会の報告をはじめ、本協会の最近の活動状況や認定スキームに関する最新動向についての報告・説明。
LAB 向け 2025 年度第 1 回 JAB 活動報告会(オンラインウェビナー)	2025 年 8 月 26 日	175 名 認定スキーム別セッション延べ 235 名	ILAC 中間会議及び APAC 年次総会の報告をはじめ、本協会の最近の活動状況や認定スキームに関する最新動向についての報告・説明。
ISO 20387 認定	2025 年	44 名	バイオバンキングに関する国際規

説明会「ISO 20387 の活用で深化するバイオバンクの可能性」(オンラインウェビナー)	10 月 24 日		格 ISO 20387 について、国内外の認定状況や規格の概要を紹介するとともに、認定取得のメリットや実務面での効果に関する説明。
CB 向け 2025 年度第 2 回 JAB 活動報告会(オンラインウェビナー)	2026 年 1 月 26 日	78 名	IAF 年次総会の報告をはじめ、本協会の最近の活動状況や認定スキームに関する最新動向についての報告・説明。
LAB 向け 2025 年度第 2 回 JAB 活動報告会(オンラインウェビナー)	2026 年 1 月 29 日	201 名 認定スキーム別セッション延べ 215 名	ILAC 年次総会の報告をはじめ、本協会の最近の活動状況や認定スキームに関する最新動向についての報告・説明。
ISO 15189:2022 Next Stage ワークショップ ① 札幌会場 ② 大阪会場 ③ 東京会場	①2026 年 1 月 24 日 ②2026 年 2 月 20 日 ③2026 年 3 月 10 日	①41 名 ②87 名 ③110 名	全国の臨床検査室を対象に、審査結果に基づく不適合の傾向分析および事例共有を行い、審査対応の参考情報を提供するとともに、審査の質および検査室の品質向上を目的として実施（2024 年度より継続開催）。

4) 利害関係者向け研修会

令和 7 年度自治体職員向け ISO/IEC 17025 研修会

対象者：米国・EU 向け輸出施設を所管する自治体の輸出食肉に係る指名検査員及び輸出水産食品に係る指名食品衛生検査員、ならびに試験検査機関の信頼性確保部門担当者等、食品の検査業務に関連する業務への従事者

開催方法：e-ラーニング（ビデオ動画）及びウェブ研修（ライブ）

ライブ開催日時：初級 第 1 回：2025 年 9 月 1 日(月)
初級 第 2 回：2025 年 10 月 1 日(水)
初級 第 3 回：2025 年 12 月 17 日(水)
上級：2026 年 2 月 17 日(火)
（いずれも e-ラーニングを事前に実施）

参加者：延べ 100 名超

3-5-3 講演講師派遣　(外部開催企画への講師派遣)

企画概要 (企画名、主催等)	実施日	タイトル/内容/目的
公立大学法人埼玉県立大学 臨床検査管理演習 ISO 15189について	2025年6月12日	臨床検査技師を目指す学生に ISO 15189 の概要説明
(一社)食品衛生登録検査機関協会が開催する精度管理研修会	2025年9月16日	登録検査機関への不確かさ研修 「測定の不確かさの求め方について(理化学試験)」
第38回国立病院臨床検査技師協会全国支部長会議	2025年7月12日	「ISO 15189 認定の未来展望：臨床検査室の品質向上と持続可能な発展」 ・ JIS Q 15189 の発行の経緯と今後 ・ 認定審査の流れ（審査準備から認定証の受取まで） ・ ISO 15189～認定取得の明と暗～
SGEC/PEFC ジャパン 2025年度 SGEC CB研修	2025年8月18日	SGEC/PEFC ジャパン登録認証機関向けの定期研修 ・森林認証機関の認定実務 ・森林認証 CB の現地審査
第72回日本臨床検査医学会シンポジウム	2025年8月29日	保険診療委員会企画「全ゲノム解析等実行計画を含む遺伝子関連検査の精度管理のための検査室要件・検査医の役割 ―将来の適正な検査費用負担に備えてー」 ・ 全ゲノム解析等実行計画を含む遺伝子関連検査を行う臨床検査室の要件と第三者認定
2025年度日臨技九州支部医学検査学会（第59回）	2025 年 10 月 18 日	・ ISO 15189、振り回されて疲弊しないために～本当にそこまで必要なのか～
令和7年度国公私立大学病院医療技術関係職員研修（臨床検査技術者）	2025 年 10 月 21 日	・ ISO 15189:2022 臨床化学でやるべきこととは
令和　7 年度日臨技中部圏支部医学検査学会（第63回）	2025年11月1日	生理検査の内部精度管理 新しいスタンダードへ向けて
令和7年度 日臨技中部圏支部医学検査学会（第	2025年11月1日	三重県臨床検査技師会企画―生理検査の内部精度管理―

63回）同時開催三重県臨床検査技師会企画		
第64回日本臨床細胞学会秋期大会	2025 年 11 月 30 日	シンポジウム「全ゲノム解析の臨床実装に向けての現在地」 ・ 全ゲノム解析等の検査実施体制－施設認定の視点で－
ネオジェンジャパン（元 3M）へのISO/IEC 17025 認定制度説明	2025年12月3日	・ ISO/IEC 17025 認定試験所における微生物検査の精度管理について
つくば臨床検査教育・研究センター 検査室マネジメント研修会ーISO 15189内部監査員養成セミナー	2025年12月7日	ISO 15189 についての知識と習得の動向
2025年度RMAフォーラム	2026年3月25日	・ JAB の認定メリットと今後の取組み －維持しやすく効果の高いフレキシブルスコープ認定の適用拡大計画―
令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（科学特別研究） LDT の臨床実装に向けた研究	2026年3月31日	3.LDT の性能、品質、及び安全性を担保する仕組みのあり方についての検討における、LDT が使用可能となる基準について、精度管理、第三者認定の受審、人員の要件やその確保等の観点への情報をインプット

3-6 内外関係機関との交流・協力（6 号）

1) JAC（日本認定機関協議会）

令和 7 年度 JAC セミナー

テーマ：「認定：それは中小企業の発展に力を与える」

日時：2025 年 10 月 3 日(金) 12:50～16:30

会場：独立行政法人 製品評価技術基盤機構（NITE）大阪事業所

開催形態：ハイブリッド開催（会場＋オンライン）

参加者数：384 名

主催：JAC（日本認定機関協議会）

2) 計量トレーサビリティの普及・啓発

2025 年度マネジメントシステムのための計量トレーサビリティ講演会

開催方法：ライブ配信及びオンデマンド配信

ライブ配信：2026 年 2 月 25 日(水) 10:30～16:40

オンデマンド配信：2026 年 3 月 16 日(月)～3 月 25 日(水)
参加者：合計 1665 名 内訳：809 名（ライブ配信)、856 名（オンデマンド配信）
主催：独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）
公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）
一般財団法人日本品質保証機構（JQA）計量計測部門

3-7 制度利用者等への情報提供（７号）

3-7-1 認証件数に関する照会にかかる内容と件数

照会元	地方公共団体 （都道府県レベルと市町村レベルの両方を含む）
規格	ISO 14001、ISO 9001
主な照会内容	当該地方公共団体内における ISO 14001 認証取得組織の件数及び組織一覧 （理由）ISO 14001 認証取得状況等を、環境基本計画等の進捗管理、環境白書等への掲載及び各種報告資料の作成、普及啓発ならびに施策検討の基礎データとして活用するとともに、環境管理の実施状況の把握に活用するため。
照会件数	19 件

3-7-2 マネジメントシステム認証組織数の状況

マネジメントシステムの種類	24 年度末	25 年度末	増減
品質マネジメントシステム	25,045	24,661	－384
環境マネジメントシステム	13,983	13,639	－344
食品安全マネジメントシステム	1,370	1,388	+18
情報セキュリティマネジメントシステム	61	58	－3
エネルギーマネジメントシステム	0	0	0
医療機器品質マネジメントシステム	236	256	+20
アセットマネジメントシステム	79	80	+1
労働安全衛生マネジメントシステム	416	450	+34

注1） 本協会に認定されたマネジメントシステム認証機関から提供された認証組織の情報に基づく集計値。
注2） スキームオーナーが運用するマネジメントシステムの認証組織は本協会では公表していないため、本報告においても対象外として取り扱う。

4. 運営体制の充実を図るための取組

4-1 評議員選定のための委員会の開催

本法人は、評議員の選任にあたり、役員等候補選出委員会を設置している。

1）第 17 回 役員等候補選出委員会 2025 年 5 月 9 日
開催方法：対面とオンラインのハイブリッド
決議事項：評議員候補者の選出及び評議員会への提案
出席等：役員等候補選出委員会委員 4 名、事務局 2 名

4-2 外部理事・監事の役割を全うするための情報提供

本法人は、外部理事・監事に適切な情報提供を行う目的で以下の報告を行っている。

・理事会での報告（報告内容は 2-1 に記載）
・事務局会議議事録の監事への報告

4-3 アドバイザリコミッティの開催

本法人は、定款に定める事業について、利害関係者からの意見を反映して社会のニーズを満たすことで社会的信頼を広く得ること及び認定下の適合性評価制度の普及促進に資することを目的としてアドバイザリコミッティを設置し定期的に開催している。

1）第 13 回 アドバイザリコミッティ 2025 年 9 月 25 日
開催方法：対面とオンラインのハイブリッド
議題：公平性確保のためのプロセス及びその実施状況
認定事業の拡大・縮小
広報、普及活動
異議申し立て・苦情にかかる処理状況
出席等：アドバイザリコミッティ委員 10 名、事務局 10 名

2）第 14 回 アドバイザリコミッティ 2026 年 2 月 25 日
開催方法：対面とオンラインのハイブリッド
議題：公平性確保のためのプロセス及びその実施状況
認定事業の拡大・縮小
広報、普及活動
異議申し立て・苦情にかかる処理状況
出席等：アドバイザリコミッティ委員 11 名、事務局 10 名

5. 重要な契約

該当なし

6. 法人の課題

・日本産業標準調査会による日本型標準加速化モデルに基づく戦略的活動拡大
・DX 化推進、AI の活用による IT 戦略再構築及びその確実な実行
・審査員及び要員の確保と力量強化
・中期的な収支相償管理体制の改善及び資産の適正運用
・職員の高齢化に伴う定年制度の見直し及び人材の確保並びに職場環境改善による効率向上

7. 事業報告の付属明細書について

2025 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事象が存在しないので、付属明細書は作成しない。

以上